

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,209,107	13,228,398	54,297,253
経常利益 (千円)	1,095,110	852,160	4,190,794
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	572,938	500,176	390,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,979	492,384	701,796
純資産額 (千円)	27,727,897	25,890,927	26,001,217
総資産額 (千円)	42,396,722	40,583,418	40,885,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	28.19	24.84	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	63.8	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,098	1,451,256	3,523,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,706,874	313,034	3,373,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,421	855,061	839,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,009,477	11,525,846	11,286,999

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。第38期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第38期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社タイワールド館ベストの株式取得による支出によるものであります。

5 第39期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトメディカルケアの借入金の返済による支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、中国・新興国経済の減速懸念、英国・米国等の海外政治情勢の不透明感、円高・株安などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数はほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発・提供等を強化するとともに、積極的な事業投資により、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、有力サイトとのアライアンス強化を通じてユーザー接点の拡大を図るとともに、新車領域の強化を推し進めてまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,228,398千円（対前年同四半期比0.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、プライベートブランド商品・サービスのプロモーション強化を図ったことなどから898,681千円（対前年同四半期比15.2%減）となり、経常利益につきましては、852,160千円（対前年同四半期比22.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、500,176千円（対前年同四半期比12.7%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、中古車買取・査定サイト「Goo買取」などの当社グループコンテンツと有力サイトとのアライアンス強化を通じてユーザー接点の拡大を図ってまいりました。また、車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化に向けた車両検査体制の拡充を推進してまいりました。更に、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の拡販等を通じて、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司において、「GooKANTEI」を軸とした事業展開に取り組んでまいりましたが、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化等により厳しい状況で推移しております。

以上のことから、売上高は11,868,504千円（対前年同四半期比1.8%減）となりました。営業利益につきましては、プライベートブランド商品・サービスのプロモーション強化を図ったことなどから、1,157,590千円（対前年同四半期比15.6%減）となりました。

生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアが手掛ける医療・介護・福祉関連事業につきましては、同社の子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの事業効率の改善を図るとともに、事業領域内でのシナジーの追求に取り組んでまいりました。

当社が手掛けるカルチャー情報事業及びリユース情報事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、リユース情報事業において、「ReuseGATE」をリリースし総合的な経営支援サービスの提供を推し進めてまいりました。

株式会社プロトデータセンターが手掛ける不動産情報誌「GooHome」につきましては、引き続き、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上のことから、売上高は1,049,048千円（対前年同四半期比29.1%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年1月に子会社化した、株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとにおける福祉用具レンタルサービス事業が寄与したことによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したこと、カルチャー情報事業及びGooHome事業における収益性の改善などから、152,925千円（対前年同四半期比87.0%増）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は41,665千円（対前年同四半期比1.4%増）、営業利益は32,487千円（対前年同四半期比18.0%増）となりました。

その他

株式会社プロトデータセンターのBPO事業が寄与したものの、売上高は269,179千円（対前年同四半期比0.2%減）となりました。営業利益は27,643千円の営業損失（前年同四半期実績は18,258千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は40,583,418千円となり、前連結会計年度末と比較して302,579千円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、短期・長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加しました。現金及び預金が増加した一方、株式会社オートウェイの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権が減少したことなどから、21,859,097千円となり、前連結会計年度末と比較して214,225千円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、18,724,320千円となり、前連結会計年度末と比較して88,353千円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、未払法人税等が減少した一方、短期借入金及び前受金が増加したことなどから、11,834,440千円となり、前連結会計年度末と比較して29,164千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により、2,858,050千円となり、前連結会計年度末と比較して221,453千円の減少となりました。

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益500,176千円の計上により利益剰余金が増加したものの、剰余金の配当が404,081千円、自己株式の取得が198,593千円発生したことから純資産は25,890,927千円となり、前連結会計年度末と比較して110,290千円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して238,846千円増加し、11,525,846千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が669,650千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益850,908千円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が423,177千円、株式会社オートウェイの商品在庫の減少等に伴うたな卸資産の減少が314,514千円発生したことなどから、1,451,256千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が269,003千円発生したことなどから、313,034千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純減少額が260,927千円、配当金の支払が394,989千円、自己株式の取得による支出が198,593千円発生したことなどから、855,061千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、21,920千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトriosの新製品の開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,643,033	114.8
生活関連情報	47,966	82.3
その他	1,276	165.9
合計	1,692,276	113.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	11,868,504	98.2
広告関連	5,087,960	99.2
情報・サービス	1,226,351	105.6
物品販売	5,554,192	95.9
生活関連情報	1,049,048	129.1
不動産	41,665	101.4
その他	269,179	99.8
合計	13,228,398	100.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の広告関連につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスにつきましては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売につきましては、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,100	200,361	
単元未満株式	普通株式 22,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,400		881,400	4.21
計		881,400		881,400	4.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,688,003	1 11,926,857
受取手形及び売掛金	4,980,004	4,357,798
電子記録債権	6,300	5,400
商品及び製品	3,978,075	3,664,768
仕掛品	136,037	135,757
原材料及び貯蔵品	20,558	19,454
繰延税金資産	183,125	273,862
その他	1,093,151	1,486,786
貸倒引当金	11,933	11,587
流動資産合計	22,073,323	21,859,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,489,361	1 5,419,880
土地	1 4,803,102	1 4,803,102
その他（純額）	499,286	604,033
有形固定資産合計	10,791,751	10,827,016
無形固定資産		
のれん	4,729,065	4,566,962
その他	1,943,562	1,943,868
無形固定資産合計	6,672,627	6,510,831
投資その他の資産		
投資有価証券	349,603	352,697
繰延税金資産	118,660	110,252
その他	911,708	953,895
貸倒引当金	31,677	30,372
投資その他の資産合計	1,348,295	1,386,473
固定資産合計	18,812,674	18,724,320
資産合計	40,885,997	40,583,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,004	2,180,883
短期借入金	1, 2 2,905,000	1, 2 3,025,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,189,875	1 1,026,115
未払法人税等	718,196	473,853
返品調整引当金	85,640	67,510
賞与引当金	138,093	183,221
返金引当金	556	17
ポイント引当金	20,800	21,080
その他	4,553,107	4,856,759
流動負債合計	11,805,276	11,834,440
固定負債		
長期借入金	1 2,523,154	1 2,305,987
役員退職慰労引当金	243,240	243,627
資産除去債務	180,186	180,545
その他	132,923	127,891
固定負債合計	3,079,503	2,858,050
負債合計	14,884,780	14,692,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,436,553	22,532,648
自己株式	1,107,184	1,305,778
株主資本合計	25,165,723	25,063,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,764	110,916
為替換算調整勘定	726,729	716,785
その他の包括利益累計額合計	835,493	827,701
純資産合計	26,001,217	25,890,927
負債純資産合計	40,885,997	40,583,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,209,107	13,228,398
売上原価	7,957,523	8,007,252
売上総利益	5,251,583	5,221,145
返品調整引当金戻入額	105,175	84,768
返品調整引当金繰入額	86,192	66,884
差引売上総利益	5,270,567	5,239,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,610,710	1,656,041
役員退職慰労引当金繰入額	4,537	3,687
賞与引当金繰入額	80,484	78,040
広告宣伝費	520,679	699,765
貸倒引当金繰入額	5,812	1,370
ポイント引当金繰入額	3,160	1,345
のれん償却額	257,872	162,102
その他	1,739,666	1,740,734
販売費及び一般管理費合計	4,211,297	4,340,347
営業利益	1,059,269	898,681
営業外収益		
受取利息	6,718	4,877
受取配当金	6,047	6,870
古紙売却収入	7,069	6,540
為替差益	32,468	
その他	13,660	11,315
営業外収益合計	65,964	29,603
営業外費用		
支払利息	12,326	10,351
為替差損		55,195
その他	17,796	10,578
営業外費用合計	30,122	76,124
経常利益	1,095,110	852,160
特別利益		
固定資産売却益	60	1,350
特別利益合計	60	1,350
特別損失		
固定資産除却損	18,704	2,035
子会社清算損		565
特別損失合計	18,704	2,601
税金等調整前四半期純利益	1,076,467	850,908
法人税、住民税及び事業税	431,747	438,177
法人税等調整額	71,780	87,445
法人税等合計	503,528	350,732
四半期純利益	572,938	500,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,938	500,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	572,938	500,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,864	2,152
為替換算調整勘定	138,823	9,944
その他の包括利益合計	130,959	7,792
四半期包括利益	441,979	492,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,979	492,384

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,076,467	850,908
減価償却費	236,766	261,074
のれん償却額	257,872	162,102
デリバティブ評価損益（は益）	13,669	7,497
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61,772	387
賞与引当金の増減額（は減少）	61,419	45,127
返品調整引当金の増減額（は減少）	19,685	17,897
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,853	1,812
ポイント引当金の増減額（は減少）	18	279
受取利息及び受取配当金	12,766	11,747
支払利息	12,326	10,351
為替差損益（は益）	18,988	14,958
固定資産除売却損益（は益）	18,643	685
子会社清算損益（は益）		565
売上債権の増減額（は増加）	46,855	194,821
たな卸資産の増減額（は増加）	609,597	314,514
仕入債務の増減額（は減少）	135,184	11,600
未払費用の増減額（は減少）	271,694	105,981
前受金の増減額（は減少）	198,571	186,709
未払消費税等の増減額（は減少）	396,209	126,576
その他	222,111	166,586
小計	1,657,272	2,072,900
利息及び配当金の受取額	12,760	11,484
利息の支払額	12,380	10,009
法人税等の支払額	1,058,553	669,650
法人税等の還付額		46,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,098	1,451,256

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6
有形固定資産の取得による支出	31,256	160,928
有形固定資産の売却による収入	48	840
無形固定資産の取得による支出	121,829	108,075
長期前払費用の取得による支出	414	2,283
投資有価証券の売却による収入		1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,540,657	
その他	12,765	44,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706,874	313,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	820,000	120,000
長期借入金の返済による支出	342,125	380,927
自己株式の取得による支出	157	198,593
配当金の支払額	375,296	394,989
リース債務の返済による支出		551
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,421	855,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,818	44,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,021,172	238,846
現金及び現金同等物の期首残高	12,030,649	11,286,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,009,477	11,525,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd.は清算終了により、連結の範囲より除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

15社

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
現金及び預金	80,763千円	80,776千円
建物及び構築物	1,150,198千円	1,133,564千円
土地	957,205千円	957,205千円
合計	2,188,166千円	2,171,545千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	400,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	233,244千円	233,244千円
長期借入金	1,073,606千円	1,015,295千円
合計	1,706,850千円	1,848,539千円

2 当座貸越契約

連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	6,100,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,905,000千円	2,725,000千円
差引額	3,195,000千円	3,575,000千円

3 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	11,410,427千円	11,926,857千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	400,949千円	401,010千円
現金及び現金同等物	11,009,477千円	11,525,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,085,437	812,731	41,092	269,846	13,209,107		13,209,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,737	394	57,934	30,617	94,684	94,684	
計	12,091,174	813,125	99,027	300,463	13,303,792	94,684	13,209,107
セグメント利益 又は損失()	1,371,026	81,757	27,522	18,258	1,462,049	402,779	1,059,269

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 5,455千円、全社費用 397,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは7,217,793千円となり、前連結会計年度末と比較して1,328,854千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,504	1,049,048	41,665	269,179	13,228,398		13,228,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,772	105	57,844	80,966	142,689	142,689	
計	11,872,277	1,049,153	99,509	350,146	13,371,087	142,689	13,228,398
セグメント利益 又は損失()	1,157,590	152,925	32,487	27,643	1,315,360	416,678	898,681

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 4,806千円、全社費用 411,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円 19銭	24円 84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	572,938	500,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	572,938	500,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,322	20,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	404,081千円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。